

「選択する未来」シンポジウム
日本の未来像－人口急減・超高齢社会を乗り越える－
議事要旨

日時：平成 26 年 10 月 14 日（火）13:00～16:00

場所：島根県松江市 くにびきメッセ国際会議場

概 要

1. 開会挨拶

溝口 善兵衛 島根県知事

- 島根県は少子高齢化、人口減少が早く進んでいるところであり、この問題にどう対処していくかは大きな課題であり続けている。
- 日本全体でみると社会的な増減はほとんどゼロに近く、国内で出生率が上がっていくことが一番の基本。出生数を日本全体で増やすことが大事で、子育て支援を強化しなければならない。
- 女性が子育てをしながら働ける環境づくり、社会の構造づくりが必要。
- 出生率は大都市部で低い。通勤距離は長く、地方から行った者にとっては近くに両親などもおらず、働きながら子どもを1人育てるのが精一杯。一方で、地方部の出生率は高い。島根県は沖縄、宮崎に続いて3番目に高い県。子育てのしやすい地方に企業の活動、政府機関、あるいは教育機関等が分散していくということが大事な課題。
- 島根県では、若者の働ける場所が増えるように企業誘致、産業振興、観光振興、大都市向けの農産品づくり等様々なことに取り組んでいる。さらに、若者たちが産業体験を行っており、農業体験や企業体験をすることで定住が進むということで、早くから定住財団を設立して、若者の地方への定着に努めている。
- 政府が人口減少問題を国全体の問題として取り上げてやっていこうとしている。その中心に増田氏もおられ、本シンポジウムで活発かつ具体的な議論を期待。

2. 基調講演

「人口減少社会を考える」

増田 寛也（「選択する未来」委員会委員）

- 「選択する未来」委員会は人口減少について危機意識を持ってスタート。豊かな地方をどのように築いていくか。出産、子育ての環境がよい地方から都会に出ていくにはそれなりの理由がある。人口が減少する理由は2つ。出生率が減り、出生数が減ること。その上でなお東京に人が集まるということ。
- 合計特殊出生率は、2005年の1.26ショックを受けて、様々な対策を行って少しずつ改善された結果、昨年は1.43。問題は、出生率が改善したとはいえ、出生数は年々減少している。20代、30代の一番出産の可能性を持つ女性の数が激減。出生率が上がって少子化対策がある程度効いていることは確かだが、それではもう事態は改善されない。
- 来年は1.43から1.30、よくて1.40程度まで確実に下がる。第二次ベビーブーム世代

が再生産力からはずれる年代になっていく。もちろん10代、40代でも出産するが、数は少なく、ほとんどが20代、30代で、96%がその年齢層であるから、10年前にもっと様々な対策をしていけば事態は改善しただろうが、手遅れと言ってもいけない。諦めてはいけないが、ここまで厳しい事態になっていることを認識する必要。

- 出生数が少なくなっている理由は、いわゆる晩婚、晩産。102万9,800人生まれてくる子どもたちの3割は35歳以上の母親から生まれている。日本の場合には先に結婚があって、それから出産であり、婚外子は2%。もっと早い段階の結婚にこぎつけられる環境整備が必要だが、経済的要因や女性の社会進出に伴うキャリア形成等とどう両立させていくか。様々な問題を変えていく必要があり、簡単に解決する問題ではない。
- 都道府県別の合計特殊出生率をみると、島根県は1.65、日本全体の中ではかなり高い位置にあり、県行政はじめ県民の方々の努力だろう。ただ、フランスは現在出生率2.01で先進国の中で一番高いが、1.66まで下がったときに、国家の危機だとして徹底した少子化対策を行いようやく回復した経緯がある。少子化対策予算をGDP比3%までつぎ込み、男性も含めて育休を取得するなど様々なことを実施したが、それだけではなかなか回復できなくて、ほかにも大規模な移民、子どもの数が増えれば有利になるようなインセンティブ、相続税など。そして、婚姻制度を変えて、事実婚を当たり前とするということまでやって何とか2.01という状況。島根県は日本の中では大変いい子育て環境になっているが、今の事態を打開していくためには、もっともっと出生率は高くてもいい。2近くまであってもいいのではないかと思っている。フランスが1.66で国家の危機だということに危機意識を持った、そういうレベルに日本全体がならなければいけない。
- 東京の合計特殊出生率は1.13と図抜けて低い。複合的な要因で、家が狭い、保育所も数が足りない、出産、子育て、教育、非常にコストがかかる。そして、何よりも若い人たちが長時間通勤で生活になかなかゆとりが持てない。ビジネスに特化した街で、生活にゆとりを持つということが難しくなっているのが東京の現実の姿。その東京に戦後、高度成長期、80年代のバブル期、そして最近と、一貫して人が流れ込んでいる。特に注意を要するのが、経済がだんだん回復してくると同時に、東京への流入がまた上がってきている。震災で一時減少した東京への転入超過数が、昨年、10万近く増加。震災の影響が全く忘れられたように2010年よりも多くの人たちが東京に集まっている。東京オリンピックが決まって様々なことがまた動き出し、人手不足、高い人件費の影響もあり、2020年までこの傾向が続くのだろう。
- 東京に集まっている主力の年代層は、20~24、そして15~19、25~29、就職、あるいは大学進学のために東京に集まっている。一方で、集まった先の東京は結婚、出産、子育ての難しい地域だという構造。
- 東京は東京の経済成長、そして地方は地方の出産しやすい環境の中でもっと働く場をつくっていくことが大事。
- 戦後一貫して東京の人口比率は上昇しているが、ほかの欧米先進国と比べて極めて特異な姿。何もわざわざ首都に集まって、経済を回していかなければいけないということはない。国土の利用全体をバランスよくしていくという上でも、日本のこの構造は変える必要。

- 島根県を例にとると、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計では、2010年は71万、それが2040年は20万ほど減少する。日本創成会議の予測では、東京一極集中の部分の評価が少し社人研よりも多いため、もう少し少なくなる予想ではあるが、いずれにせよ、しばらくの間高齢者が増えて総人口は減る。したがって、若い人が減っていく。
- 島根県の出生率は日本全体の中では高いが、戦後、県外に出ていく人の動きを見ると、人口の減り方は日本全体の様子とほぼ相似形。すなわち、それぞれの県単位で見ると様々な努力はされているが、経済の大きな流れにほぼ沿った形で動いてきている。そして、また今東京へ集まる勢いが加速化しており、島根も今後増えていくことが予想される。島根県の転出超過数の推移をみると、一貫して広島が多いが、最近は大阪よりも東京。東京への転出は一旦やんだのだが、最近また東京にかなりの人数が出ていくことが見てとれる。就職あるいは進学でかなり若い層が出ていく。それ以上の年代層というのは非常に少ない。どういう理由でどこからどこに出ていくのか、市町村ごとの分析も欠かせないだろう。
- 転入、転出を年代で見ると、ほかの年代は全て転入である一方、若い層が一貫して転出していることがわかる。大阪、広島、東京で全体の5割を占めているが、また最近その数が増えてきている。そして、14 ページ、島根県と京都府の自然増減と社会増減の影響度のマトリックスをみると、2つの要素で島根県の市町村を分析したものだが、島根県は社会増減の影響度が比較的大きい。したがって、出生率を上げて自然減を回復させるということももちろん効果があるが、それ以上に社会減、すなわち外に出ていく人を何らかの仕事のある場あるいは学ぶ場をつくって、食いとめることによって改善する効果が大きい市町村の方が多い。京都には人が集まってくるので、少子化対策をしっかりと行っていけば改善する効果が大きい。さらに、東京はより顕著で、黙っていても若い人がどんどん来るので社会増減のことは一切考える必要はない。とにかく少子化対策だけということになる。
- 16 ページ、小学校の統廃合についてはコミュニティが崩れるため、可能であればやりたくないことであるが、どうしても最後そうせざるを得ない状況がくる、それをどう食いとめるかが大事である。
- 17 ページ、地方創生のために5点列記している。私も「まち・ひと・しごと創生会議」の有識者として国に提言しているが、地方への新しいひとの流れをつくる。移住や地域おこし協力隊、地方の事業所に勤める、経営人材として入る、あるいは行政に入る、様々なケースがあるだろうが、とにかく新しいひとの流れをつくる。そして、地方にしごとをつくって安心して働けるようにする。その人たちが結婚、出産、子育て、そして教育ですっとそこで暮らしていける環境をつくる。このためにどれだけ政策を展開できるか。
- 18 ページ以降、島根県は岩手と同じで、中山間に多くの集落が点在している。それをコンパクトな拠点とネットワーク化により、小さな集落も中心集落の1～2km 圏のところに機能を残すと、全体の集落で5人程度の移住あるいは流出を防ぐことによってその中心集落を残すことができる。
- 22 ページ以降、内閣府が8月に行ったアンケートでも移住についての声が高まってき

ている。希望は多くある。こういう国民の皆さん方の意識にいかに応えられるような選択肢を用意するか。

3. 報告

「田園回帰の現状と戦略～人口と所得の1%を取り戻す」

藤山 浩（島根県中山間地域研究センター研究統括監）

- 地域の創生に向けて田園回帰の現状及びその推進のための戦略について、島根県を中心とした研究成果をもとに報告する。
- 今、島根では、「田舎の田舎」で次世代が増えるという注目すべき現象が起きている。市町村単位ではなく、より小さな、まさに定住を受けとめる土俵としての小学校区、公民館区等の基礎的なコミュニティで、5年前に比べて4歳以下の子どもが増えたところが3分の1以上。注目すべきは、町の中よりも、市役所、役場から10分、20分入った山間部あるいは離島もしっかり増えているということ。
- 実際にIターンした方の話を聞くと、「中途半端ではない」田舎に住みたいのだと。東京では収入がよいかもしいが、人や自然あるいは伝統のつながりというのは乏しい。そういうものを求めて、中途半端な田舎ではなくて、「田舎の田舎」へと人々が向かっている。
- 3ページ、島根県全体でも社会減がかなり縮小している状況だが、特に山間部や離島の町村で社会増を実現。さらに、30歳代だけに区切ってみると、この5年間で3分の2の市町村が増加。子どもと30代はかなり取り戻しているということが言える。
- 5ページ、各年代であと何組増やせば人口が安定するのかを計算。中山間地域218エリアで、これ以上増やさなくても立派に人口の定常化を果たしている、赤色のエリアは全体の1割の21エリアで、ことごとく山間部や離島。奥田さんの海士町も既に人口が減らない、若返り始めている状況。中山間地域の人口を安定化させるために必要な人口はズバリ3,017人、今よりも増やす必要がある。これは地域人口全体のちょうど1%。非常に大きな数に見えるが、それぞれの地区ごとに見ると、実際は1組か2組。首都圏人口3,562万人の1万分の1で、このぐらい島根がいただいても東京オリンピックができなくなるということは考えられない。遠慮なく田園回帰してほしい。
- 6ページ、市町村あるいは首長さんにはこういった一覧表で見せており、町村全体だけでなく、より具体的に各地区についてこのままいくとどうなるか。人口を安定化させるために何組入れればいいのか、その結果としてどうなるのかをお示ししている。
- 邑南町の12の公民館区を例にとると、素晴らしいことに、ひとり勝ちのところ、あるいはひとり沈みのところがない。非常にバランスがとれており、公民館に正職員を配置して、安易な小学校の統廃合をしていないなど、現場にきちんと届く行政をしている成果ではないか。一覧表で見せると、地区の人は非常にわかりやすい。なんだ、あと1組なんだ、あるいは2組なんだということで勇気づけられる。
- これは決して島根だけの特殊解ではなく、国交省「国土のグランドデザイン」の資料でも1%戦略は有効であると紹介されている。
- 次に、所得の1%をどう取り戻すか。いろんな外貨を獲得するのも必要だが、同時に、穴のあいたバケツで水を汲んでもお金はたまらない。同僚の研究員が、詳細な家計調

査を行ったところ、中山間地域の各家庭が何にどれだけ支出しているかが判明。ここに所得を取り戻すヒントがある。例えばパンは3万円購入している。300世帯あればそこに本当は1,000万円のパンの需要がある。ところが、それを外から買っているうちは所得も人口も増えない。また、灯油、ガス代などエネルギー系は11万円もあり、1,000世帯あれば億を超える。安易に外に流出させていないかということである。

- 食料や燃料は中山間地域で調達できなくはない。現状は1割以下。これを仮に5割に引き上げるとしたらどれぐらい需要創出できるのか。約1,600人で2億近くになる。5万人であれば50億。もちろん一挙に取り戻すことはできないが、そういった可能性はここに提示されている。
- 実際マネーフローを見ていくと、住民所得とほぼ等しいものを外から調達してしまっている。島根県全体でもほぼ県民所得に等しいぐらいが外に流れ出している。このあたりを本当は取り戻さなければいけないということ。島根県に外からお金がたくさん流れ込んでいるような印象を持たれた方がいるかもしれないが、同時にそれは外へすぐに出ていってしまっている。これは貯金も同じ。ここを1%ずつでも取り戻していかないといけない。
- 島根県西部のキヌヤというスーパーは、地産地消を進める中で毎年1%ずつ取り返している。しっかり地域にもお金が回り、その方々はまたここで買い物をするといういい循環が生まれつつある。
- 学校の椅子や机も、これだけ森林が豊かなので、本来ならば自前でつくることによってそういった循環が生まれるだろう。そして、影響が大きいのはエネルギー。日本全体では24兆円も輸入。食料は6兆円で、計30兆円程度エネルギーと食料だけで輸入。この部分を1%ずつ取り戻せるかどうか。こうしたものに対するしっかりした投資も必要。
- 16ページ、ヨーロッパはかなり田園回帰も進んでいて、4年前に訪れたイタリアの山村は非常に元気で、500人、1,000人の合併していない小さな村で頑張っている。徹底して日ごろの衣食住を地元でつくり切っていて、そこにつくる人が定住できる。しかもそれが地域独自の文化となり、多くの観光客を集めている。守りと同時に攻めとなっているいい例。どこでも同じようなもの、牛丼とかハンバーガー、そうすると島根に来る意味がない。こうした戦略も必要ではないか。
- 家計調査を進めて浮かび上がったのが、子どもを大学に進学させたときの学費。例えば島根から東京に進学するとどれぐらいかかるのか。1年間200万を超え、4年間で1,000万。しかもそれだけ投資して帰ってこなければ本当に島根の人にとってはつらい。しかも、これだけのキャッシュをつくらなければいけないということが定住の足かせになっている。ここが国家全体の戦略としても重要で、東京に一極集中して帰らない傾向がある。大学の地方分散、しかも田舎のプロを育てる大学や大学院をこれから戦略的に地方につくっていく。そこに発展途上国の方々も含めて一緒に学ぶ、こういった長期戦略が必要だろう。
- 最後は循環構造。どういう未来の設計図を描くべきか。中山間地域の「小規模・分散性」を活かすということは地方にとっては非常に重要。キーワードは「縦割り」ではなく「複合化」。20ページをみると、残念ながら、今、田舎のこういう拠点は空間的・

経営的にかなりばらばら。これでは人と人が顔を合わすことが難しい。さらに、ただでさえ需要が少なくなっている交通分野の縦割りの仕組みでは成り立たない。そして、今、非常に運賃が上がっている。地方のビジネスの存亡にかかわるぐらいの運送業の値上がりぶり。この辺を本当は変えていなくてはいけない。私は10年前から「郷の駅」という構想を発表して、分散して住むのはいいのだけれども、拠点はまとめる。これが世界のやり方である。

- ちなみに日本の過疎地域の平均人口密度は2005年で52人。ところが、世界の平均人口密度は47人。世界の平均人口密度よりも高いのにこれに困っているというのは、すなわちシステムの問題。こういった分散だからこそ拠点を集中させる。そこにこれからはエネルギーセンターあるいは防災センターを一緒にやる。そこでヤマタノオロチのようないろいろ複合的な合わせ技の組織やビジネスを展開する。こうしたところに活路があるだろう。
- こうした構想は「小さな拠点」として、国のこれからの地方創生の考え方にも取り入れられ始めている。一番地元の集落あるいは人々の暮らしに大切な足元をしっかりとつくる。そこでできない機能は2次、そして3次としっかりとしたトーナメントを組んでいく必要。でなければ、地域拠点都市や地方都市の単なる端っこになってしまう。大地や人々の暮らしに根差した循環を取り戻すというのがこれからの循環型社会のためにもぜひとも必要。
- 田舎の豊かさ、農山村の豊かさというのは小規模だが、非常に多彩な豊饒さがある。人口1,500人の村で栽培・加工品目は4,000品目を超える。種類は240種類、ただ販売は99種類にとどまっている。こういった非常に豊かな多彩さがまだまだ市場に、あるいは経済の循環に入ってきていない、あるいは切り捨てられてきたという実情がある。グローバルを否定する必要はないが、今まで大きなロットにならないために流通から切り捨てられていた、ローカルの豊かなものを束ねて外とつないでいく、すなわち「ロングテールを活かす」、ここに本当の豊かさがある。そういう1点物のところに海外からの観光客は注目することは先ほどのイタリアの例が示している。生き物も自然界も全てこういう多様性の原理が最終的には優越している。ここを活かすことがこれからの循環型社会にとって非常に重要。
- 27ページ、「小さな拠点」だけ整理してもだめで、こういう地方都市ごとに、外からの大量輸送や規模の経済のものと中のしっかりとした循環をつなぐような、トータルとしての拠点とネットワーク構造をこれから未来形としてつくっていくところが非常に重要。
- 私も田舎に住んでいるが、20~30分行った町の中でいろんなものがばらけて不便で、ヒトやモノやいろんなものを合わせ技の流通、情報も含めてやりとりができない。こういったものは大胆にコンパクト化してみる。ただ、コンパクト化というのは農山漁村を切り捨てることではない。こういった広域的な結びつけ合う機能を集めてスマートなコアをつくる集中化が重要だろう。
- 29ページ、この数十年、規模の経済、大きいことはいいことということで、どうしても小さな市や町や学校を切り捨てがちであった。今、本当に求められているのは、例えば島根県の海士町や邑南町など、田舎のよさをしっかりと活かしたトップランナーが

奥行きをつくっていくという戦略で、我が国全体としても個性ある地域をみんなが享受できる仕組みだ。そういった多重的な拠点のネットワーク構造が必要ではないか。

- ただ、心配なのは、むしろ田舎の都会で、ちょっと乗り遅れているのではないか。そこは縦割りやいろいろな依存的なところが残っているのではないか。こういったことを実際の社会としても、経済としても、行政としても頑張っていかなければいけない。
- 欧米の国によって違いはあるが、例えばイギリスなどは非常に早くから田園回帰が起きて、実際田舎のほうが人口は増えている。こういった動きにも注目したいし、同時にアジア、アフリカ諸国が非常に急速な都市化をしている。ただ、この先に持続性は見えていない。先に都市化して過剰、過密を体験した我が国こそ、あるいは島根のようなところこそが持続可能な田舎と都市のバランスがとれた可能性を設計する、開発する、それをこういった海外の若いグループと一緒にあって地球に広げていく、そういった人材育成であり戦略もこれから必要となるのではないか。

4. パネルディスカッション

○パネリスト

石橋 良治 (島根県邑南町長)

内田 由紀子 (京都大学こころの未来研究センター准教授)

奥田 麻依子 (隠岐島前高校魅力化コーディネーター)

クリス グレン (ラジオ DJ / パスト・プレゼント・フューチャー代表取締役)

樋口 美雄 (慶應義塾大学商学部教授)

増田 寛也 (「選択する未来」委員会委員)

○コーディネーター

伊奈 正高 (NHK松江放送局アナウンス副部長)

「地方の人口減少にどのように歯止めをかけるか」

(樋口氏)

- 日本創成会議において今までいろいろと研究を行い、消滅可能性都市というものを出した。2040年、日本のそれぞれの自治体で人口がどう変わっていくかということについて発表した。誤解を受けている部分があるのではないかと考えているが、うちの町が消滅するのと言われるが、現在に比べて、20代、30代の女性が50%以下になる、それを消滅可能性があると言っている。それよりも人口推計とは一体どういうものがよく考えていただきたい。何も我々は人口予測をしているわけではない。人口推計、これは人口学では一般に「人口投影」と言われるもの。投影というのは、現状のままの生活、暮らしが続いたとするならば、2040年にどうなるかということ。したがって、人々の行動が変わり、今と大きく変わっているということになれば、当然数字は変わってくる。創成会議で出した未来が何とか外れてほしい、各市町村、県の方々に頑張っていて、あの数字が杞憂だったと言ってほしいというのが私の思いである。では、そのために何をしたらよいか。
- 人口問題、特に少子化の話の場合、どうも神話があるのではないか。人々がそう思い

込んでいる部分が少子化にはあるのではないか。

- 1つは、社会が豊かになると人々は子どもを産まなくなるから子どもの数が減ってくるのだということ。実は、OECD 諸国において、子どもの数が減少し続けているというのは非常にまれ。多くの国々で反転し、むしろ増加するようになってきている。日本も、2005年に1.26の合計特殊出生率が2013年には1.43まで上がってきた。出生率という形で見るとはだめだというのが増田先生の主張であるが、この問題を考えると、経済が豊かになっていくとどんどん子どもが減るとするのは神話にすぎない、人々が思い込んでいるにすぎない。むしろ、その経済の豊かさというのを、いかに子どもを育てやすいような状況に変えていくのかということ、多くの国々ではそれに成功しつつあるということが言えるのではないか。
- 例えば、待機児童の問題。特に都市部において大きな問題になっているが、きちんと財源を使って対策する必要。
- あるいは、地方の雇用問題、若者が安定した雇用につけない、その結果として、結婚したい、あるいは子どもを持ちたいと思ってもその希望が実現できないという問題が起こっている。これについてはかなり地域によってその阻害要因は異なっているということであれば、地域を主体としてこの問題を考えていくべき。
- 2番目の神話、女性の社会進出が少子化の原因だと思っている人たちが多いこと。しかし、国際比較すると、むしろ多くの女性が働いている国の方が出生率が高いということが最近起こっている。かつて1980年ぐらいでは、女性が働いていると確かに出生率が低いといった国々があったが、仕事と家庭を両立できる環境をいかにつくっていくか、北欧やヨーロッパ、アメリカではそういった流れができていく。
- 逆に、いつまでも出生率の低い国とされるのが韓国や日本のような東アジア文化圏、そして地中海文化圏と言われている。例えばイタリアやギリシャ、スペイン、いずれも性別役割分担がはっきりしていて、男が外で働いて、女は家庭を守っていくという考えのもとにいろいろな施策が練られているところでは、働く女性は少ないし、出生率も低いという状況。男女ともに働き、ともに家庭を守っていくようなライフスタイルの変更も必要になってくるのではないか。
- その一方、社会増減、人々の地域間の移動を通じて、ある地域では人口が減っていくということがある。資料の2ページ、三大都市圏と地方圏における人口移動で、高度成長期、1960年代から70年代初頭には人々が大きく移動した。地方で生まれた長男は地元に残って、次男、三男たちが集団就職という形で都会に出てきたということであり、これがまさに第1次ベビーブーマー、団塊の世代の人たちである。今、この人たちが60代後半を迎えるようになることによって、今後、大都市においては高齢者数が急激に増加。
- 一方、地方では、高齢化といいながらも、高齢者の絶対数は減るという状況を迎える。若者の方の減り方が大きいため、高齢者比率は上がるが、絶対数は減る。そうになると、今までのように医療・介護分野で地方の雇用を支えてきたところに十分な期待ができなくなってくるという新たな問題も生まれてくるだろう。
- なぜこれほど人口が動くのかといえば、都市部で仕事の増加、雇用の増加があると、地方から人々が移動する。逆に都市部の雇用が停滞すると、地方に人が戻っていくと

- いうことがある。人口の移動は、雇用の問題が非常に重要なのではないか。
- 今、多くの地方において雇用の問題が非常に大きな問題になってきている。しかし、これは一時的な問題ではなさそうだというのが私の指摘で、国は今までも景気対策という形で一時的に雇用が何とか減らないように、雇用調整が行われまいと支援してきた。しかし、全国バランスのある経済発展というものについては、近年、その感覚が薄れてきているのではないか。
 - 失われる地域の雇用の問題として3つほど理由があるのではないか。1つは、産業構造の大きな変化。1次産業から2次産業、2次産業から3次産業になって、3次産業の特徴は、フェース・ツー・フェースの関係で営業活動がなされていく。たくさんの人たちが集中しているところに立地していくことで大きな利益をあげるということがある。製造業であれば、つくる場所と消費地が離れていてもよいが、3次産業化は、地方にとっては大きなハンディキャップになってきているのではないか。
 - さらに、製造業についても構造が大きく変わった。かつて都市部、特に東京における人手不足で企業が大規模な生産拠点を地方に展開した。それがグローバル化の経済の中で、地方の工場を閉じて海外に出ていく流れが出てきた。これもまた地方の雇用にとっての危機だと言われるところがある。来てくれたときは本当に助かった、しかし、また逃げ足も早かったというようなことがしばしば言われることで、いかに地元の安定した雇用をつくっていくのかということが重要。
 - 3番目は財政の問題。財政支出が非常に厳しくなっている。これまで財政が地方の雇用をつくってきた面があるのではないか。1つは、公共事業を通じて建設業の雇用をつくり、そこで働く人たちがその所得をもとに地元で消費していくというように、たくさん雇用がつくられた。また、高齢者数は、やはり地方の方が多いので、年金や医療の社会保障給付費が増加。地元の消費に大きな影響をもたらしてきた。さらには、公務員、政府関連の団体といったところが縮小したということがある。
 - 4ページは、それぞれの都道府県で就業者の何%が政府の支出によって作り出されているか、波及効果も含めてつくったものである。2000年あたりは最も財政支出が多かった頃ということもあり、島根県は全就業者の37.5%となっている。この財政の切り詰めがやはり大きく雇用の削減になっている。しかし、いつまでも財政によって外から雇用を持ってくるやり方には限界がある。これを持続することが難しいことはもはや言うまでもないことだろう。であれば、地域に根差した雇用をいかにつくっていくか。先ほど、藤山先生からお話のあったような取組はやはり基本であると思っており、国からトップダウンで雇用をつくることはもう限界。ボトムアップで、それぞれの地域の人々が中心になってその特色を生かしながら雇用をつくっていくということが求められる時代になったのではないか。
 - 雇用の喪失は、世界全体で共通に起こっている問題。しかし、人口の移動は、必ずしもメトロポリタン（大都市）から地方へ、逆に地方からメトロポリタン（大都市）に人口が移動している国ばかりではない。
 - 5、6ページ、都市を4つの区分に分けている。東京、大阪、名古屋のようなところが大都市、次が中都市、中規模の都市、3番目が大都市の近郊にある小さな都市、そして右端が地方小都市、大都市から離れたような中山間地域もこの中に含まれる。

- 日本は、2003年から11年までの数字を見ると、大都市に人口がどんどん流入してきているおり、地方小都市は3%も人口が流出していったことがわかる。
- ドイツも似たような動きがあるが、日本との大きな違いは、日本が東京一極集中に対して、ドイツは大都市であってもそれぞれの州の都に人口が移るようになって多極化が図られてきているということがある。
- イングランド・ウェールズでは、むしろ大都市の人口が流出している。地方回帰とよく言われるが、地方小都市に人口が流入するようになってきた。農業だけではなく、いろいろな産業が地場において興ってきている、まさに特色ある取組が功を奏すようになってきたということがある。
- アメリカを見ても、大都市においては人口が流出。大都市の近郊の小都市の人口が増加しているということがあるが、同時に、地方小都市においても人口が増加しており、地方から大都市に人口が流れる、これは運命論ではないのだということである。取組いかんによって変わっていくということであり、その取組とは何かというと、外部から雇用を持ってくるような外部依存型の今までの産業政策は持続することが難しい。逆に、地場においてそれぞれ自分たちでつくり出していくことが重要だろう。

(増田氏)

- 内閣府の参考資料1ページが、「選択する未来」委員会の中間整理である。「確実な未来」は、「50年後も、人口減少が続き、加速。現状のままでは、『人口急減・超高齢社会』の到来」であり、2060年までに4,000万以上人口が減る。これは、現状のまま何もしない場合の未来像ということで、社会保障が真っ先に破綻に近づくだろうが、人口オオナスと縮小スパイラルの双方が作用して、国民生活全般が低下する。将来に対して希望が持てない。国民全体が萎縮していく。そして、女性や高齢者、若者が活躍できない労働市場の二極化。地方で4分の1以上の自治体が消滅可能性。これは、社人研中位推計での予測で、稼ぐ若い人たちが非常に少なくなって、高齢者がかなり多くなるので、結局は財政破綻ということ。
- それをどう変えていくか、政府において、委員会の考え方を受けて閣議決定もされているが、人口面で言うと50年後に1億人程度を保持するというのが目標となっている。
- 1億人ということ自体も重要だと思うが、それよりも人口はどこかで下げ止まるということが重要ではないかと思っている。どうしても1億人というよりも、もう少し下がったとしてもどこかで下げ止まる。1億人にこだわるというよりは、きちんと下げ止まる、それは、人口構成が不均衡にならない、ある程度のところで均衡がとれるということの意味しており、そのことが重要。
- そのためどうするか、特に「人の活躍」が重要で、年齢、性別にかかわらず能力が発揮できる社会にすること。出生動向基本調査で若い人たちの希望を見ると、結婚して2人以上の子どもを持ちたいと思っている。現実には出生率は1.43と、我慢をしている。さらに、結婚した人たちは、予定子ども数や理想子ども数は2人以上と答えている。また、今は結婚しないという願望が強くなっているのではないかという人がいるが、調査では9割が結婚願望を持っていて、その人たちも2人以上の子どもを持ちたいと思っている。したがって、若い人たちの希望をきちんとかなえれば、それだけで出生率が1.8に上がるという結果が出ている。

- 益田市、邑南町が島根の中で一番高くて出生率 1.8。日本全体がそういうラインまで到達可能だろう。島根ほどのいい環境の中でもっと若い人たちが希望を持てるような環境をつくっていくことが大事で、最終的には出生率 2 を超えて、外から引っ張ってくるのではなく、それぞれ地域の人たちだけで人口の自然増減を克服できるようにしていくべき。
- 「地域の未来」は、東京への若者の人口流出の抑制と、地方で働く場所をつくるということ。都会に行くとしても非正規の不安定雇用で、しかも独身の場合の給料が 300 万に届かないということがある。地方の場合には生活水準が違うため、一律に数字で比較せずに地域ごとの状況をよく見ていく必要があるが、若者の結婚して子どもを育てるとい希望をかなえるためにも雇用を安定させて働く場を少しでもつくっていく努力をしていくことが大事。
- 現在、社会的、指導的地位はほとんど男性が占めているが、女性のキャリア形成で、22 歳で大学を出たとして、その後一番大事な時期に出産・子育てを行うとすごく不利になるという社会を変えていく必要。第 1 子の出産年齢が 30.3 歳ぐらいだが、出生動向基本調査では、女性の願望としては、初産は 25 から 29 歳の間に迎えたいという方が 4 割以上で、もっと若いうちに結婚・出産を迎えたいということのようである。
- 女性のキャリア形成を阻んでいるような働き方に関しては、スウェーデンが改革を行うことによって、出産・子育て、出生率の向上につなげた例がある。スウェーデンも 1.50 まで落ちた後、2 まで回復して、今、1.91。上海、ソウル、シンガポールいずれも同様だが、東京がさぼっているわけではなくて、多額の少子化予算を投じている。しかし、住宅事情や保育所の数、子育て・教育のコストまで解決できるわけがなく、さらに高齢化で東京都はこれから大変な事態を迎えるので、どの地域にどういう仕事の間をつくれれば、皆さんが安心して豊かな社会、豊かな生活を送っていけるのか、このことにいろいろなアイデアを出していくべきではないか。

(石橋氏)

- 島根県は女性の就業率が日本一。そういうことは、どんどん分析していくと、島根のよさがもっとわかるのではないか。
- 日本創成会議の提案はショックだった。邑南町も 2040 年には 20 歳から 39 歳までの女性の人口が約 6 割減り、消滅可能性リストに載った。2010 年の国勢調査の統計から推測されたわけだが、2010 年の邑南町の年代の若い女性の数が 801 人。今はわずかながら増えていて、プラス 13 人。これは非常に大きいのではないかと考えている。
- なぜ増えているのか。町長になってから、これからはもっと女性の活躍を広げられないか、女性に優しい町づくりをしようという思いがあり、邑南町も人口減少が続いていたので、4 年前から 2 つのプロジェクトを発足して、特に女性も含めて若者定住対策をとってきた。
- 1 つは、「日本一の子育て村」を目指すことを標榜した。まず安心して産み育てる環境がなければならない。幸いに公立の総合病院があり、産婦人科医を常勤化、小児科医もいる。いざというときにはドクターヘリで大きな病院へも行ける。24 時間 365 日救急医療体制ができている。そういうことが根底にあり、まず大事ではないかと考えている。

- 2つ目は、各地域で保育所と小学校をセットできっちり守るべき。特に保育所がなくなると小学校も必ずなくなると思っているの、保育所と小学校はセットで何が何でも守る、そのためには地域それぞれを支援して子どもを増やすようにする。今、保育所が9つあり、小学校が8つ、小さいところから大きいところまで、それぞれ頑張っている。
- そして、子育てするのに田舎であっても、どうしても医療費や保育料にお金がかかるという点は大きい。したがって、当時では珍しかった、第2子から無条件に、所得制限も同時入所も関係なしに保育料を無料化した。加えて、中学校卒業まで医療費を無料化。この2つだけで毎年5千万円程度必要。費用をどう工面するかが一番の難題だったが、幸いに子どもを育てる基金を合併後ずっと積み立てていた。さらに、過疎債にソフト事業が充当できるということで、10年分財源確保した。約70人の出生数を10年後には100人という大胆な目標を立てている。そのために、女性にどんどん邑南町に来ていただけるようにしたい、と思っていた中でのプラス13人という現状。
- 2つ目のプロジェクトは雇用。邑南町に来て仕事があるのかということで、産業振興して、小さくてもいいから起業家を増やし、スモールビジネスを増やしていく。そのためには、邑南町の資源である、ロットは小さいけれど本当においしい食材、これが今まで外へ出ていたが、地域の中でお金が循環するために食材を食べてもらい、観光客にも来ていただこうと。大胆に、B級ではない、「A級グルメの町づくり」をしようということでやっている。地域おこし協力隊を、「耕すシェフ」として呼び込んでいて、その研修所でもある町立のイタリアンレストラン「味蔵」は、年間2万人を超える来客がある。
- 今までは広島へ人が吸い取られた。それなら、広島からどんどんこちらへ来てもらおうと思ってやっており、ほとんどのお客様が広島である。
- 食と農ということになると女性の関心が高い。邑南町で食に関する研修をいろいろやって、3年後には邑南町でお店を持ちたい、あるいは情報・ITネットを駆使した情報発信の会社をやりたいという都会の女性の方がおられるので、それをぜひ支援して、スモールビジネスを邑南町で広げて、女性ならではの仕事を増やして、人口をもっともっと増やして、そして、それが結婚・出産といういい流れにつなげたい。

(内田氏)

- 人口減少がもたらしてきたある種の価値観の変化との連動性を非常に強く感じた。つまり、何を幸福としてそれぞれの世代の人たちが生きてきたのかということが、この人口減少、あるいは都市に流出していくという問題に表れているような気がした。
- 私自身、団塊ジュニアのぎりぎりのところ。10代、20代のときに今のような議論があればすごくよかったのと思う。というのは、団塊ジュニアが生きてきた世代は、親がいわゆる団塊の世代で、高度経済成長期を経験してきて、競争して教育を身につけて、都市部で働く、こういうことに対する価値観が非常に強かった世代。
- 中学や高校のときに見ていたテレビドラマは、東京のおしゃれな暮らしが出ていて、そういうのが当たり前だと思ってやってきた。当時は、競争して、何か得て、経済的にもたらされる豊かさというものが幸福であると考えて暮らしてきた。
- ところが、実際にGDPと幸福度が一致しているかというと、実は統計学的には余りそ

ういう結果にはなっていない。高度経済成長期だった時代にも人々の幸福感が高くなっていったかという、そうでもない。私たちは幸せになるために、都会に出て競争をしていくことが必要だと思っていたわけだが、そうはなっていなかった。恐らく失ったものもあった。そのことに現在気づき初めて、新たな価値観の転換が出てきているのだろう。

- 10年ぐらい早ければよかったのにと申し上げたのは、私たちの世代はまだ結構人口が多かった世代で、この世代が最初から子どもをどんどん産んでいけば違ったのではないかということ。ただ、まだぎりぎり間に合うような気がしている。
- 私自身、働きながら育児している観点から申し上げますと、働きながらどうやって子どもを育てられるのかという、やはり男性の働き方が変わらないといけないと非常に強く思う。男性が今のおりに働いていると、女性の入る余地はなかなかない。休んでいる間にどんどん男性が頑張ってしまうと、当然競争から漏れる。就職して、それこそ二、三年で今からというときに休み、その間に男性はどんどん先へ行ってしまうということは、仕事にやりがいを見つけていきたい女性にとっては非常に難しい選択を迫られることになる。そうすると、出産を先延ばしにしようか、今は不妊治療もあるし・・・というふうを考える。
- 女性が子どもを育てながら社会に出られるようにするためには、男性も同じぐらい育児に対してもう少しかかわりを持てるような職場づくりはできないだろうか。
- 育児休業、ほかの先進諸国では、特に北欧などでは非常に男性の育児休業の取得率が高く、育児に対して制度が整っている。日本はというと1%。職場によってはほとんどの人がとっていない、男性の育児休業はないという状態。
- 多くの職場では、男性が長期間休めるかという、そんなことをしたらもう二度と職場に戻れないのではないかと、そういう価値観が根づいている。そこで女性だけが育児休業を3年、4年とれますよと言われても、3年、4年とって休んでいる間に自分は戻れるだろうかと、男性側が「自分が1年とって戻れるだろうか」と思う気持ちと同じはずである。同じラインで考えていただかないといけない。
- そのために、職場の価値観を変えていくこと、あるいは、会社や働き場所の価値観を変えていくこと、これは非常に重要な問題だろうと思っている。
- また、いかに子どもに幸せを与えてあげられるかというのは親の願いなわけで、そんなときに親として思うことは、よい環境で育てたい、それから、やはりよい教育を身につけさせたいということだろう。
- いろいろな地方の人口減少の話があったが、大学の果たす役割はすごく大きいような気がした。きちんとした教育を身につけることができる環境を日本のいろいろな地域にもたやすことは、今の大学が取り組まなければならない。そういう意味では、行政と大学と産業界がともに連携しながら、今のこの人口減少というのを考えていくことが重要だろう。

(奥田氏)

- 海士町は、どちらかというと自然増より社会増で人口が増えているところ。ここ10年で400人ぐらいのU・Iターン者が移住。なぜそういうことが起こるかという、雇用の話とも関連があるが、島でチャレンジできる環境があるからだと感じている。実

際に、私自身も島前高校魅力化プロジェクトという挑戦したいことがあって島に来た一人。

- 人口減少というのは島にとっても大きな課題で、子どもの数が減る中で、高校の生徒数も減っていたが、そこで高校がなくなってしまうとさらに人口が減っていく。中学の段階で子どもたちは島から出ないといけないし、さらにその親世代も島で稼ぎながら都会の高校に行かせるというのは経済的にも大変である。親世代の視点でも、高校が島にあるのが重要だということで、このプロジェクトも始まっている。
- 課題はたくさんあるが、地域の人たち自身が産業や教育を何とかしていこうという気概がある中で、ここの島でやるのが日本の未来を変えるのではないかということを感じられるということは非常に重要。どちらかということ田舎は外の人を受け入れにくいところがあるという話も一般的に言われたりするが、島はそういう環境ではなく、外から来た人と元々いる人たちが一緒になって、外からの視点も取り入れながらいろいろな取組をやっている。若者が起業する際、設備投資に対して自治体が資金を出すといったように、若者のチャレンジが支援される環境があるということが人口の社会増を実現している要因ではないか。

(グレン氏)

- 一番大きな問題は経済的な問題。仕事が大都市にある、地方にはあまりないということ。もう一つの大きな問題は、もしかするとイメージの問題かもしれない。大都市で働くと大活躍しているようなイメージがある。日本人にとって、イメージは非常に大切なもの。しかし、時代が変わった。東京にいなくても、IT時代だからコンピュータがあればどこでも仕事ができる。それは男性でも女性でも年齢もあまり関係はない。
- 21世紀は、人間の生き方を考える時代になるだろう。仕事や会社だけではなくて、自分の人生を考える時代になった。仕事し過ぎると疲れる、集中力が落ちる、ストレスが多過ぎる。アウトプットばかりでインプットがないという状態はよくない。日本人は長い間そういう状態であった。
- 外国はやはり違う。例えば、オーストラリアではファミリーライフが一番大切。少しずつそういうスタイルが日本にも出てくるだろう。例えば、名古屋でIT会社をやっている友人は、地方に土地を借りて、週末、時々スタッフと一緒に農業をやっている。太陽を浴びて、土に触れ、からだを動かす。そういうことをすると、クリエイティビティや集中力、仕事の効率もアップする。
- 別の友人のIT会社は、沖縄で事務所をオープンした。ちょっとしたリゾートのようなオフィスをつくって、リラックスした雰囲気集中力が上がり、仕事のクオリティがアップする。映像クリエイターの友人も、コンピュータグラフィックスを日本ではなくタイでやっていた。コンピュータがあればタイでも仕事ができる。そして、タイにいた頃はマイペースで仕事をしていた。
- 海外ではそういうスローライフがはやっている。オーストラリアでは、仕事よりプライベートやファミリーライフをもともと大切にす。もちろん、仕事はきちんと朝9時から午後5時まで一生懸命頑張っている。しかし5時5分ぐらいになれば、ほとんど誰もオフィスにいない。ファミリーライフ、プライベートライフは仕事よりももっと大切だからだ。

- 私たちは人生1回しか生きられない。では、何が大切か。仕事か。幸せになることか。それなら、例えば島根でスローライフができるのではないか。スローライフリーダーになったらどうでしょう。そうすると、若い人も戻るのではないか。家が安い・広い、食べ物がおいしい・安い、自然が多い、土地がある、昔の日本の風景がまだ残っている、フレンドリーさが残っている、生活コストがあまりかからない、税金が安い、学校や病院といったインフラストラクチャーもそろっている。もっと島根のアピールをするといい。また、フリーWi-Fiのアクセス町になったらどうか。バブル時代の前はモノづくりだったが、時代は変わった。今はIT時代。このエリアがITリーダーになる可能性があるのではないか。
- 時代が変わって地方も変わらなければ、人口減少の問題は続くだろう。ハイスピードテクノロジー、そしてスローライフ、それがいいかもしれない。

(樋口氏)

- 仕事というのは幾つかのタイプに分けることができる。特に地方における仕事をどういうふうにつくっていくかということを見ると、1つは、外から、時には海外からお金を稼いでくるような仕事。これは、地域が発展していく上では、地域の中だけでモノを回していても、それはなかなか維持することができないだろうということから、例えば東京からお金をとって、あるいは広島の人に来てもらって、そしてレストランで食事をしてもらってお金をとってくる。
- その一方で、日常の生活を支えていくような仕事がある。なかなか利益を得ることはできないが必要な仕事がある。例えば高齢化で過疎化が進展していくと、流通の面では買い物難民が生まれたり、あるいは介護難民が生まれたりする。そこにポータブルのコンビニエンスストア、車で販売するというような仕事も必要になってくる。両方がなければ町というのはなかなか発展しない。
- 技術が相当発展した現代の社会において、仕事は、必ずしも大都市にいなくても、その場にいなくてもできる仕事は増えているのではないか。
- フランスのブルゴーニュという町がある。ロマネコンティという有名なワインをつくっているところに行くと、20代の若い女性がトラクターではなく、馬を操って草取りをしていた。それだけブドウの木を傷めてはいけないということなのだが、あなたはなぜこういう仕事をしているのですかと彼女に聞くと、私は馬が好きだから、この町が好きだから、この仕事をして、そして、それでも生活していくぐらいの所得は得ていますよというようなことを言っていた。
- よく言われるのが、生まれた地区の教会のベルが聞こえる範囲で生涯を暮らしたい。つまり、家族の近くで、親の近くで暮らしていきたい、それが幸せなのだという感覚があって、確かにこういった人生というものもあるし、そしてまた、そこではちゃんとその高いワインをつくることによって付加価値がとれている。必ずしも生活が苦しいという感じではなくて、それが両立できるような仕組みをつくってきている。これがやはり重要なのだろう。
- 今まで日本はどちらかというと、何でも値段で競争するというをやってきたが、むしろ付加価値をどういうふうにつけるのか、その商品が高ければ高いほど付加価値はつく。それをあえて安い値段をつけて、そして給料を下げて、長時間働いてもらっ

てというような、歯車が逆に回り出してしまっているところについては考えていかなければならない。

「地方の活力、地方の若者の元気をどのように取り戻すか」

(増田氏)

- 委員会での議論は、一言で言うと集約化と活性化。集約化というのは、それぞれの大きさと努力が必要で、配布資料で小さな拠点と出したが、小さな拠点の中で集約化と活性化、それから、もう少し大きいレベルのところで集約化と活性化。あと、コンパクト化というのにも必要かもしれないが、町づくりでいうと、そうして機能をできるだけ残しつつ、地域で新しい価値をつくっていく。
- 先般、被災地に行ったときも地元から言われたのだが、被災地で5千人程度の新しい町づくりでコンパクト&集約化をやっているが、それまであったお店や企業を集約化しただけでは、従来から行かなかった人たちはもちろん行かないし、隣町のもっと大きなところに行くようになってしまう。集約化した上で新しい価値をつけてはじめて生きてくるといふこと。
- 地域で努力して、できるだけ地域に機能を残していくという働きかけが必要だが、それを地域での議論の中でどう社会的に合意形成していくか。例えば、小さな地域でいろいろな拠点を残していくときに、そのプロセスをどうするかは非常に難しい課題になってくる。ただ、それを乗り越えなければならず、ある程度集約化して、そこを生かすように他を残していくために何をするかという議論が出てきている。地元での話し合いのやり方など様々な例が出てきている。
- 内田さんのお話にあった、男性の働き方が変わらなければ変わっていかないというのは重要なポイントだ。こういう議論をしなければいけないのは、人口減少が急速に進んでいるからだが、人口自体が減るのはもはや止められず、規模は小さくならざるを得ない。しかし、下がりっ放しで、年齢構成が不均衡なままでいると、社会保障等いろいろなものが破綻してしまうので、それは避けたいということ。東京のような大都市に行くこと、あるいはそこで働くことが最上位だと思っていればいつまでたっても変えられない。
- 隣県にもスタバができるという報道があったが、スタバがある町が町としては賑やかで楽しい町だという価値観だけでなく、それが無いことを誇るような価値観があってもよく、両方の価値観があって日本に多様性が生まれるわけで、そのことがこの国を豊かにしているというふうに考えることが大事。それぞれの考え方を尊重しながら、矛盾し合わないようにしていくという、そこに日本の、特に地方の多様性、生活のよさがあると思う。それをできるだけ多くの人たちに共通認識として持ってもらうか。
- 地方の人口減少を少しでもスローダウンさせ、いずれは安定したところに持つていくためには、子育てなどに優しい町でなければならないが、核家族化で3世代同居は非常に限られてきているけれども、同居でなければ近居、スーパの冷めない距離に親族や両親が住んでいれば、子育てで助かることがある。また、職住近接で30分ぐらいのところでは自宅と職場があればいい。沖縄などはそれとかなり近い形になっている。核家族化の中で、そのような姿をどこまで地方都市の中につくり出していけるのか。単

に地方の経済を活性化させるというところを超えて、そこで安心して働けることが人間の本来の一番の喜びで、結婚して家族を増やして、将来生きがいを持って家族とともに暮らすということにつないでいくために、近居のようなことをどうやって地域でうまく作り出していくかということも考えていく必要があるだろう。

- 地方で働く場をどうつくるかということが大事になるが、地場の資源をうまく活用することが王道ではあるが、企業があえて東京に置かなくていいような本社機能を地方に展開するということを経済原則を余り無視しない形で行えるかどうか。また、若い世代のU・I・Jターンをいかに増やすか。
- もちろん高度成長期に東京へ行って、定年になってまた豊かな老後を求めて戻ってくる人も心温かく迎え入れるということが大事。高齢者の人たちがふるさとに戻って来られる環境づくりは、それ自体が若い人たちの新たな雇用創出にもつながるため、もっと増やしていく必要があるだろう。
- 高齢者がふるさとに戻ることにについて幾つか逡巡すること、今は元気だからいいけれど、年をとってから医療・介護は大丈夫だろうか、そうした心配がふるさと回帰支援センター等のデータを見ると出てくる。本当は東京の方がより医療・介護は厳しいけれども、その情報がうまく伝わっていない。そして、ふるさとの医療・介護の状況がどうなっているかも十分に伝わっていないがゆえにそうした心配で逡巡するということがあるようだ。そういう心配のない医療・介護、いわゆる社会保障、福祉体制をどう構築していくか、そして、それをどう伝えていくかということも大事。
- 出産につながるようなことと、そして、そのためにも働く場をどうつくっていくかということをお話したが、これを経済原則だけでなく価値観につながる話なので、恐らく深尾さんがこの場にいらっしゃってれば、「新しい絆」という話も出たかと思う。地域のよさはそうした絆があるところだが、恐らく島根でも昔のようなコミュニティはだんだん変わってきているのではないか。絆の形は時代とともに変わってきているが、そこに何かの形で人間的な絆があって、そして、それが様々な社会システムを支えていく、そういう時代に沿った形でのシステムづくりが大事だろう。

(内田氏)

- 日本における幸福とか充足のあり方を研究してきたが、そもそも日本文化の中では、関係性に価値観を置いて幸せを得てきたということがデータの中でも明らかになっている。ところが、この2、30年に、競争が一つの原理になっていて、その中で個人主義化が進んできたということが言われている。例えば、成果主義、あるいはひとり暮らし世帯が増えるなど、一人でも暮らせるような社会が特に都市部でつくられてきたと言われている。
- ところが、ここ数年ぐらいの若者への調査を見てみると、高校生や大学生がかなり関係性志向に回帰しているというデータが出ている。一人でどんどん何でもやりたいわけではなく、むしろ家族や昔からの友人・知人も大事にしたいという層が非常に増えている。これは、都市化が進んで個人主義になってきた中で、都市の中の孤独・不安というのが非常に浮き彫りになってきたことに対するある種のカウンターではないかと思っている。
- 人が集まっているところには情報やいろいろなモノが集積しているので、人は人が集

まるところに行きたい傾向がある。ところが、今度は人が多過ぎるようになると、だんだんしんどくなって、ちょっと距離をとりたくなる。距離をとるうちに、なかなかうまくつき合えない。例えば、都心部に行くと、マンションで近所の人に挨拶するということがない。地方では当たり前近所の人同士が挨拶するということなかなか実現されない。

- こういうものに対して、人はストレスを感じる。孤独であるというのは非常に辛いわけである。疫学調査を見ると、孤独を感じることは、その数年後の致死率に影響するとも言われている。人間にとって危険なものなのだ。
- こういう孤独を解消するために、関係性への回帰、家族への意識の回帰が起こってくるとすれば、それが実現しやすい適正なサイズがあるだろう。東京の都市部でいろいろな人とつながりましょうといっても、多過ぎてなかなか一人一人の顔を覚えたりはできない。人間の脳の機能から言うと、およそ 150 人程度の集団が動きやすく、顔も覚えられて、最も集団で何かを成し遂げられるサイズだと言われている。そう考えると、100 万人、200 万人都市は非常に細分化して少数団を実現するしかなく、縦割りみたいなものになっていく。
- 一方で、小さな町・村であれば、その適正サイズがむしろ機動力を持って新たなスケールメリットになっていく。スケールメリットというのは大きければいいということに使うが、私はそうではなくて、機動力を持てる、あるいは人とのつながりを感じられるサイズというものがある種の新しいスケールメリットとして再定義できないかと思っている。
- 関係性というものをもう一度生かそうという動きがある中で、今後はそれをどうやって実現していくかということに注力したほうがいいだろう。
- 例えば、社会科学ではソーシャルキャピタルといって、社会関係資本、すなわち社会関係というのは資本であるという考え方がある。これは物的資本や人的資本と同じように、つながる資本として生かすことができる。この資本には2つの種類があると言われている。1つは、ボンディングといって、中の人同士が結束してお互いに助け合う。これを資本として活用することができるということ。
- もう一つは、橋渡し。ブリッジングといって、ある都市とある都市、あるいは、ある拠点とある拠点をつなぐ。さきほどの話にも出ていたが、拠点を形成してそれをつないでいくというイメージは、ある種、ブリッジングとボンディング両方をやっているイメージ。つまり、中で助け合いをしながら外には閉じずに、情報交換、人の交換、モノの移動を行っていく、そういう地域の連携を一つの手がかりにすることによって、日本の都市部、地方部はどんどんつながりを持って、よりお互いに魅力的な要素がでてくるのではないかと考えている。
- この中の一つに、恐らく働き方の多様性というものも一つの提案として考えられる。例えば在宅勤務など、IT を通して中核拠点に分散させていくことも可能であろう。
- 地域の中の幸せをもたらす要素をきちんと抽出する必要もあって、それぞれの地域の特徴をどう出すのかが重要。ブリッジングとボンディングをするときに、ここはこういう拠点だという特色を出さなければ、ブリッジする相手として選ばれなくなってしまふ。うちの町はこういう町だという旗を立てられるかどうかが大切。

- ある社会心理学の研究で、なぜアメリカのどの町にもスタバがあるのかという研究がある。アメリカは転職率が高く、人口流動が非常に高い国であり、生涯に引越す回数が10を超える人がある。移動距離も長く、西海岸から東海岸に転職すると、全く今までとは違う町に行ってしまうということがある。その中で、全然自分の知らないところで開拓しなければならず、いくら開拓者精神があっても不安を覚える。そんなときに、見たことがある似たような環境があれば、それによって人は安心感を得るということ。つまり、スタバがあると、ここにもスタバがある、自分はここで暮らせるという安心感につながるということ。
- 果たしてそのようなモデルでいくのか。つまり、どこの地方へ行っても同じだよというモデルにしてしまっただけで、移動を促進するのか、それとも全然違う選択肢にするのか。特色を出して、ここにしかないものに来てくださいというやり方をするのか。どちらの道を選ぶかというのが、今、日本で求められているのではないか。
- とすれば、最初の道を選んでしまいがちである。つまり、ここで売れているのと同じものを、あちらにもつくればみんな来るだろうと思ってしまうけれども、それだと特色が失われる。日本はアメリカほど国土が広くはないし、それほど人口を移動させる国ではない。そもそも人口移動率は非常に低く、東京に一極集中という話では、行くと帰らないのが実際である。つまり、生涯に引越す回数が1回だけということがある。
- そういうところで、似たようなものをつくっていてもアメリカモデルのようにはうまくいかない。恐らく、地方の中でここでないとできないことという特色を持たせることでもって、ブリッジングの機能を拡充させていくことを考える必要があるだろう。そのためには、地域の住民の人たちの中で、一体何が地域の中の誇りになっているか、あるいは愛着になっているか、幸せをもたらしている要素になっているかをきちんと分析することが大切。
- それほど大きくなくてもよいので、安定した、それなりに暮らせるぐらいの雇用を確保した上で、その町の特長を出して行って、よいボンディングとブリッジングを形成して行って、都市の孤独というものから日本全体を救ってほしいという役割を地域が担えるようになれば非常によいのではないか。

(樋口氏)

- 人が元気を出すのには、何かチャレンジするものがあったり、あるいは自分に何か期待されているということは重要。女性が輝くといったときに、経済的理由もあるだろうが、いろいろな形で社会で役立つことによって輝くということがあると思っており、男女の関係がいま非常に微妙な時代にきていると感じている。
- 先ほど増田さんが示したI・Jターンの希望というのは、18歳の春、22歳の春だけではなく、定年のときの春というのがある。会社を定年になってやめた後、生まれた故郷に戻りたいというのが圧倒的に多いのが男性である。ところが女性は今まで住んできたところで暮らしていきたいということで、大体奥さんに拒否されて行けないケースが多い。
- これはなぜかと考えると、会社に勤めている間は、男性の場合、地元とほとんど関係がない。特に都会において顕著で、女性のほうは友達もいるし、ネットワークを壊し

てまで知らないところには行きたくないということがある。

- 「ワシも族」という言葉がある。定年退職後、夫婦で生活していて、奥さんは友達がいるから近所の家に行くと言うと、「ワシもついていく」と夫が言う。自分の友達がその地域にいない、あるいは地域活動をほとんどしていない、期待されているものが何もないのではないか。
- 男女の関係が微妙になっているといったのは、日本では女性の雇用機会はいまどんどんできていく。それに対し男性の雇用機会は失われているということがあり、特に日本の場合、産業によって男女比が大きく違っている。例えば製造業や建設業は圧倒的に男性の比率がほかの国に比べて高い。ところが、これらの業種の雇用が減るという流れの中で、特にリーマンショックを機に発生しているのは男性の失業。逆に、医療・介護などサービス産業では女性の比率が圧倒的に高く、女性の雇用機会はどんどん増えているということになる。
- 失業率を見ると、例えば1980年、90年ぐらいは女性の失業率の方が高かった。ところが、97、8年に逆転して、むしろ男性の失業率のほうが1%も高い時代を迎えている。ということは、それだけ男性の仕事がなくなって、女性の仕事が増えているという中において、男性は地域にもネットワークがない、そしてまた会社でもあまり期待されていないということになると、どう自分の存在意義を発揮していったらいいのかということが実は問われる。地方における働き方、あるいは暮らしといったものに憧れるのは、そうしたところもあるのではないか。一時的な問題ではなく、我々の暮らし、あるいは働き方は、まさに見直しを求められているのだろう。

(奥田氏)

- 価値観の変化が起きているという話があったが、地方でしかできない学びがあるということで島前高校の場合も都会から来る子たちが増えている。生徒の4割強を東京や大阪など島外からの生徒が占めている。
- ICTを使えば都会でできる学びはある程度補完できると思っている。スカイプを使って、企業の人のお話を聞いたり、東大生がインターンで1か月間来てくれて、その後もスカイプで継続的に生徒の指導をしてくれたりと、ある程度ICTで補える部分がある。
- 一方で、田舎でしかできない学び方というものがある。実際、田舎にはたくさんの課題があって、その課題をいかに解決していくかということや学ぶ授業をやっているけれども、そうしたことに取り組むおもしろさや、社会や地域に対して自分たちも何かできるんだという感覚を生徒たちは感じているように思う。まだ始めて数年ではあるが、地域の課題を何とかするために大学や専門学校で学ぶという価値観を持って卒業する子たちが少なからず増えている。例えば、島の畜産をICTを使ったスマートファームにして活性化したいと進学した子もいれば、いずれは町長になって島に戻り、世界一幸福度の高い町にしたいと言う子もいる。彼らは都会の大学生たちを30人ぐらい連れて高校に出前授業に戻ってきてくれたりもしている。
- 地域とかかわりがあるからこそであり、地域で頑張っている大人がいるからこそ学べる地域ならではの学びというのが、その地域の一つの魅力になり得るのではないかと考えている。そして、地域への誇りと当事者意識を持つ子どもたちを育てていくことが地域の活性化につながるのではないかと考えている。

(グレン氏)

- 日本に住んでみて思うことは、日本人が自分たちの歴史、文化にあまり憧れていない、あるいはあまりわかっていないということ。外国人はツアーで日本に来るとき、本格的な日本が見たいと思っている。日本の文化、日本の歴史、島根にはそういうものがある。例えば、日本全国の中で昔からの天守閣が残っている 12 城の 1 つが松江城。日本人が、歴史や文化に憧れていないということはとても残念なことで、自分のアイデンティティがあまりわかっていないように思う。
- 日本ではよく「隣の芝生は青い」という考え方がある。島根県の皆さんが名古屋や大阪に憧れる、名古屋や大阪の人たちは東京に憧れる、東京の人たちは海外に憧れる、そういう状態。でも、逆におもしろいことは、日本人はアメリカがすごい、オーストラリアが住みやすい、ヨーロッパ、イギリスの文化がすばらしいと思っているけれども、世界では逆に日本を見ると、長い歴史、深い文化があり、それがいいなと感じている。外国人が日本を見ると、日本の昔の考え方、昔の文化、昔の歴史がまだ生きていると思っている。日本人がもう少しそういう点を認識するといいと思う。ふるさとの歴史、文化を勉強してほしい。
- 地域に何があるかわからないというのは、現在のことだけではなくて、歴史、文化のこともそうで、地域の魅力がわからないという状況。何かあるとわかっていれば、もっと自分の地域に誇りを感じるだろうし、地域のために頑張ろうかなと思うだろう。そして、大都市には行かないかもしれない。学校でもそういうことをあまり勉強しないのは残念なこと。
- 私のマネージャーもずっと名古屋に住んでいるのに、1560 年桶狭間の戦いが名古屋市内に起こったということは知っていても、誰対誰で、何のための戦いだったかそういうことを知らない。もしかしたら、島根県、松江市の皆さんが、この近くにあるお城とか神社がどんなに大切に、すばらしいものか分かっていないかもしれない。そうしたことが非常に残念に思う。
- やはり地域の知識が必要。地域の勉強をすると、地域の魅力がわかる、地域の価値を感じる、絆をつくる。それがすごく大切だ。誇りを感じると自分のアイデンティティも見つかるだろう。
- 自分の地域は、ある部分、あなたのアイデンティティである。地域のすばらしさを少しずつ伝えて広げていくことはできる。そうして、たくさんの人にその地域の魅力が伝わればいい。

(石橋氏)

- グレンさんから誇りという話があったが、これは非常に大切なこと。自分の町に誇りが持てないような住民であれば、都会の方にいらっしゃいとは言えない。実は昨年、邑南町で住民の満足度調査を行ったら、予想以上に 85%の方が満足している、誇りを持っているというアンケート結果が出た。これは非常にうれしかったし、手前みそになるが、やはりこういう町でないとなかなか魅力を感じていただけないと思う。なぜ満足度が高いのか考えると、合併前から、12 の公民館で、これは昭和 30 年代の町村単位にあるのだが、常勤職員 1 人も張りついて館長・非常勤職員含め 3 人体制で特色を持った活動、学習をやってきた。このことが誇りにつながって、そして自分たちが町

づくりに参画しているという意識が非常に強いのではないかと感じている。

- 雇用の話で、東京や大阪、広島はこれから急速に高齢化していく。逆に地方は、島根県も含めて高齢化がなだらかになっていく。そうすると、今まで福祉で働いていた、医療で働いていた若い女性が高い給料でもって東京、大阪へ吸い取られるのではないかと危惧している。ここはしっかり守らなければいけないが、それと同時に、新たな起業おこしをやっていかなければならないとも思っている。
- 多様な働き方という話で、島根県も邑南町もそういう意味では非常に魅力のあるところだと思っている。例えば、特技はあっても生かし切れていない、将来の絵が描けない、自己実現ができない、都会にそういう方々はたくさんいらっしゃるだろう。そういう方々に呼びかけて、島根県にいらっしゃい、邑南町へいらっしゃい、例えばあなたの特技を生かしながら、たまには農業をやって、そして1年を通じて、例えば年収300万しかないかもしれないけれども、こんなに豊かな生活ができるのですよ、あるいはめでたく結婚されて共稼ぎでやれば500万稼げますよと。そのような島根スタイル、邑南スタイルをもっと情報発信する必要があるだろう。恐らく、そこが都会の方にはまだ伝わっていないから、県・国を挙げて情報発信していく必要があるのではないか。
- 学びについて。邑南町は100年先も生き続けなければならない。そのためには、今からしっかり子どもの教育をしていく。教育には絶対に投資を惜しまない、こういう姿勢が大事だ。今年4月から「食の学校」という、子どもたちに邑南町の食の文化を伝えるための町立の学校を開設。町内外から一流の講師を呼び、子どものうちから邑南町の食の文化を伝えて、まさに邑南町の生き残りの一つの方法だと感じている。
- 最後に1つ提案をしておきたい。よく人口移動の問題で、企業が来ればいい、あるいは大学が来ればいいという話があるが、それがすぐできればいいけれども、なかなか言うは易し行うは難しである。提案したいのは、首都圏にいる様々な大学生をどんどん地方へ、島根県や邑南町へ呼び込みたいと思っている。そして、地域貢献型の学習ツーリズムと私は言っているが、首都圏の若い大学生の目から見て、地域貢献をどういうふうにすべきかということ徹底的に地元の若い者と議論してもらおう。大学を通じて活発な交流を深めれば、その若者からまさに地方を見る目が変わってくるだろう。そこから、どこかの大学が島根県にこんな研究所をつくってみようとか、そういうふうに進んでいくかもしれない。都市部の大学生の意識を今から変える、そのためのツーリズムをもっと行っていく。そうしたことをする大学に国はもっと支援するなど、国全体の仕組みが必要ではないか。

(増田氏)

- 藤山さんの資料の中のイタリアの町、地域で誇りを持ってやっているわけで、誇りやこだわりといった気持ちがなくなってしまうたら全くだめだろう。それがいろいろなことについての原点である。
- 今回、人口減少ということについて思いのほか進んでいるんだということを皆さんに理解していただきたいと思ったのは、知事時代に小学校の統廃合が非常に進んでいた。また、成人式へ行っても、私みたいな来賓の年寄りのほうが多くて、成人があまりにも少ない上、その3割くらいはその日のために東京から戻ってくる成人。将来、この地域はこのままだとどうなってしまうのだろうか、小学校の統廃合どころか廃村を本

当に心配しなければいけないというある種の危機感があった。

- ただ、将来に対して暗くなる必要は全くないので、出生率を例えば 1.8、邑南町や益田市で実現しているような数字まで島根県全体で 10 年かけて上げる、そしていずれは日本全体として地域を維持する 2.1 に持っていかなければならない。全体で頑張れば、将来的に人口が安定することになるが、大事なことは、高齢化率も下がるということ。25%から 40%を超えるぐらいまで高くなっていくところが、きちんとした取組をしていると、だんだん下がって、26%ラインまで下がる。確かに 3,000 万人ぐらい人口は減るが、それはある種適正なサイズかもしれない。世界の中でもう一度若返らせた国は一つもなく、フランスやスウェーデンもとどまったままだ。もし 26%ぐらいのところが 40%ぐらいまでいって、もう一回若返れば、これは世界で初めてとなる。どこから若返るかという、こういう島根のようなところから若返っていくわけだ。最後に東京が残るという形になる。
- 今、一つ一つの地域で、地域にこだわりや誇りを持って、次の世代、あるいは次の次の世代のためにきちんとした取組を行う、価値観を多様化していろいろな価値観をそこに注ぎ込むということをするれば、その地域から若返った新しい国家が生まれてくる。そういう新しい国に向けて日本が再スタートするためのきっかけではないかと私は理解している。
- こういう大きな問題を国全体で見るとなかなか手に負えないような問題というふうになって、確かに急速に人口急減時代が来るなど今までも実は思ってしまったが、それを県単位、市町村単位、あるいは集落単位で分けていくと、いろいろな地域でできることが見えてきて、そしてそれは新しい日本、あるいは新しい地域をつくっていく上でのスタートになる。次の次の世代ぐらいに本当に若返った活力のある地域になっていくということがあるだろう。

(樋口氏)

- 教育の問題という話があったが、ある県に呼ばれて、教育の現場の先生方、今後何を地域の活性化のために教えていかなければならないだろうかという議論の中で全く同じ意見が出されていた。全国共通の入試などを考えると、歴史にしろ文化にしろ全国のことしか教えられない、特定の町のことを教えても試験に出るはずがないということからそういったものが無視されてきたということがある。共通の知識を日本人みんなが持っているということではあるのだが、それではなかなか地域のことを理解できないだろう。
- ところが、問題は、先生方の転勤が頻繁に行われるということにもある。実は先生もその町のことをよく理解していないということがあって、よく考えてみると、多くの場合、自治体でも転勤問題というのがこういったところにも影響している可能性があるのではないかと。例えば役所で産業政策、あるいは経済政策をやるというときには、どうしても企業、業界の人たちと顔を合わせて様々なことを議論していく。ところが、それが 3 年で転勤してしまう、新しい人が来るとまた名刺交換から始まる。これではなかなかプロフェッショナルとしての公務員が育たない。幾つかの県では、そのために特定のものについてはプロジェクトという形でローテーションから外して、その人は 10 年間この仕事をやるということによって任されるようなところも少しずつ出てきている。

今までは前任者がやってきたことを繰り返しやっていけば大過なくそれで済ますことができた。しかし、新しいものをつくっていく、新しい展開を生み出していくということになったときに、本当にその人の力が問われる段階になって、頻繁に転勤が行われるということになってくると、なかなかプロは育たない。この点についても何らかの検討を進めていく必要があるのではないか。

- 自治体において産業界とタッグを組んで、大企業の支店長のような方といろいろ議論する。この支店長は大体3年で変わってしまうので、町おこしというのをその人がどこまで本当に理解して全力を投じようとしているのか。3年たったら本社へ戻ってしまう人が、果たして赴任先の町をどこまで真剣にとらえられるのだろうか。しかも多くの場合、単身で来ているという中で、その問題というのが日本ではかなり大きな問題になってきていると思う。ワーク・ライフ・バランスというのと、よく労働時間が長い、画一的な働き方がいわれるが、時間的な拘束とともに空間的な拘束という形で、例えば2週間前、1週間前に転勤と言われたら、そこに行かざるを得ないということになる。転勤制度については、本当に今の日本に適した働き方かどうかも含めて見直すべきだろう。

5. 総括コメント

溝口 善兵衛 島根県知事

- パネリストの先生方、それぞれいろいろな分野から御意見、あるいは物の見方を我々に提起していただいた。今後、島根をどうするかということを考える際に大変参考になる議論だったと思う。
- 世の中全体が大きく変わろうとしている。日本経済も、日本の社会もそうであるし、その背後には世界全体の変化ということもある。技術の変化が様々なことに影響を与えている。それが東京の一極集中、あるいは地方の人口減少、高齢化にも影響を与えてきている。その一方で、人々の考え、価値観も変わってきているし、ビジネスも技術の変化などによって変わってきている。地方において、地域のいろいろな特色を生かす、資源を生かす、農業を生かす、漁業を生かす、あるいは地域社会にそれぞれが助け合う社会が残っているし、そういうものを活用していけば地方も一つの道を見出すことができるのではないかという御意見もあった。そうした御意見を参考にしながら、島根としてこの問題にこれから一生懸命取り組んでいきたい。
- また一方で、戦後の成長というものが財政的な支援によって形成されたという面もあり、これから新しい時代になって地方を生かしていく、そういう面でも国としての政策が必要である。これから、県内の市町村、議会、民間の皆様方からの御意見を聴いた上で、国に対しても、あるいは地方創生本部に対しても提言などもさせていただきたいので、また御検討をお願い申し上げます。

以上